

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ニューラルポケット株式会社

【英訳名】 Neural Pocket Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 路威

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 財務管理部長 種 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 財務管理部長 種 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 累計期間	第4期 第2四半期 累計期間	第3期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	327,149	490,216	762,789
経常利益	(千円)	45,037	88,806	148,307
四半期(当期)純利益	(千円)	44,892	87,661	147,358
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	100,000	56,810	18,547
発行済株式総数	(株)	13,369,000	14,168,200	14,013,200
純資産額	(千円)	670,752	1,371,305	1,206,458
総資産額	(千円)	1,290,391	2,171,049	1,920,995
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.36	6.21	10.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	5.90	10.12
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	63.1	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,451	1,435	138,418
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,625	118,287	142,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,473	174,307	603,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	979,078	1,482,267	1,424,812

回次		第3期 第2四半期 会計期間	第4期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.54	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第3期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 2020年3月27日開催の取締役会決議により、2020年4月15日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っているため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当社は「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとしております。当第2四半期累計期間においては、「人流・防犯」、「駐車場・モビリティ」、「サイネージ広告」、「在宅勤務支援」、「ファッション解析」をはじめとするスマートシティを形成するサービスを独自に開発し、提供してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は490,216千円（前年同期比49.8%増）となり、営業利益91,005千円（前年同期比73.7%増）、経常利益88,806千円（前年同期比97.2%増）、四半期純利益は87,661千円（前年同期比95.3%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2021年8月13日発表の「2021年12月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,803,177千円となり、前事業年度末に比べ129,788千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が57,455千円増加したこと並びに商品が70,618千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、2,171,049千円となり、前事業年度末に比べ250,053千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は690,338千円となり、前事業年度末に比べ87,202千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、799,743千円となり、前事業年度末に比べ85,207千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,371,305千円となり、前事業年度末に比べ164,846千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金87,661千円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より57,455千円増加し、1,482,267千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は1,435千円（前年同期は19,451千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は118,287千円（前年同期は50,625千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出35,977千円及び無形固定資産の取得による支出70,234千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、174,307千円（前年同期は184,473千円の収入）となりました。これは株式発行による収入76,527千円及び短期借入金の純増額100,000千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は49,075千円です。なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,168,200	14,187,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株であ ります。
計	14,168,200	14,187,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第9回新株予約権

2021年3月19日臨時取締役会決議

決議年月日	2021年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5
新株予約権の数(個)	48 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,970 (注)2
新株予約権の行使期間	2023年4月6日～2031年3月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,970 資本組入額 2,985
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2021年4月5日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、以下の事由に該当した場合は、新株予約権を行使することができない。

- () 当社又は当社の子会社（当社が直接又は間接に発行済株式総数の50%超の株式を保有する子会社をいう。以下同じ。）の取締役、執行役員、監査役又は従業員の地位にない場合。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- () 新株予約権者が法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとし、新株予約権者の死亡の日をもって当該本新株予約権は行使できなくなるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

本新株予約権の行使価額の年間の合計額が金1,200万円（法令の改正により、税制適格要件の一つである年間行使価額の上限金額が変更され、当該変更後の上限金額が本新株予約権に適用される場合には、その変更後の上限金額）を上回らない範囲で行使することができる。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

本新株予約権は以下の(i)乃至(iv)に定める区分に従って、順次、行使可能となるものとする。

- () 割当日から2年後の応当日の翌日から割当日から3年後の応当日までは、割当てられた本新株予約権の個数の4分の1（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。）について、行使可能となる。
- () 割当日から3年後の応当日の翌日から割当日から4年後の応当日までは、行使された本新株予約権の累積個数（上記(i)の期間中に行使された本新株予約権の個数を含む。）が割当てられた本新株予約権の個数の4分の2（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。）に満つるまで行使可能となる。
- () 割当日から4年後の応当日の翌日から割当日から5年後の応当日までは、行使された本新株予約権の累積個数（上記(i)の期間中に行使された本新株予約権の個数を含む。）が割当てられた本新株予約権の個数の4分の3（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる。）に満つるまで行使可能となる。
- (iv) 割当日から5年後の応当日の翌日から行使期間末日までは、割当てられた本新株予約権の全ての個数について、行使可能となる。

なお、その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記１．に準じて決定する。

(４) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(３)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(５) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(６) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、この場合、増加する資本準備金の額は上記の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

(７) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の株主総会(再編対象会社が取締役会設置会社である場合は、取締役会)の決議による承認を要するものとする。

(８) その他新株予約権の行使の条件

上記３．に準じて決定する。

(９) 新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権割当契約に定める新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	36,000	14,168,200	9,018	56,810	9,018	726,398

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 路威	東京都港区	9,066,400	63.99
特定金外信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	698,000	4.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	355,300	2.51
篠塚 孝哉	東京都渋谷区	282,300	1.99
ミシュースティン ドミートリ	東京都港区	170,300	1.20
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	160,900	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	144,500	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号品川 インターシティA等)	137,400	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	124,900	0.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	118,000	0.83
計		11,258,000	79.46

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行 698,000株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 355,300株

2. 上記の当社代表取締役社長重松路威の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるオフィス重松株式会社が所有する株式数(3,920,000株)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,155,500	141,555	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	14,168,200		
総株主の議決権		141,555	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,812	1,482,267
受取手形及び売掛金	192,310	190,864
商品	37,763	108,381
仕掛品	1,639	-
その他	16,862	21,663
流動資産合計	1,673,388	1,803,177
固定資産		
有形固定資産	71,014	133,905
無形固定資産	105,729	151,522
投資その他の資産	70,861	82,444
固定資産合計	247,606	367,871
資産合計	1,920,995	2,171,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,169	38,814
短期借入金	450,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	3,420	3,420
未払法人税等	948	1,145
その他	81,597	96,959
流動負債合計	603,136	690,338
固定負債		
長期借入金	111,400	109,405
固定負債合計	111,400	109,405
負債合計	714,536	799,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,547	56,810
資本剰余金	1,362,723	1,400,987
利益剰余金	174,656	86,995
自己株式	156	380
株主資本合計	1,206,458	1,370,421
新株予約権	-	883
純資産合計	1,206,458	1,371,305
負債純資産合計	1,920,995	2,171,049

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	327,149	490,216
売上原価	22,535	84,040
売上総利益	304,614	406,176
販売費及び一般管理費	252,214	315,171
営業利益	52,399	91,005
営業外収益		
受取利息	3	7
為替差益	-	0
助成金収入	97	-
その他	2	10
営業外収益合計	103	17
営業外費用		
支払利息	2,354	2,216
為替差損	39	-
株式公開費用	5,072	-
営業外費用合計	7,466	2,216
経常利益	45,037	88,806
税引前四半期純利益	45,037	88,806
法人税、住民税及び事業税	145	1,145
法人税等合計	145	1,145
四半期純利益	44,892	87,661

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,037	88,806
減価償却費	10,588	33,759
受取利息	3	7
支払利息	2,354	2,216
株式公開費用	5,072	-
株式報酬費用	-	883
売上債権の増減額(は増加)	38,555	1,446
たな卸資産の増減額(は増加)	-	68,979
前払費用の増減額(は増加)	3,045	742
仕入債務の増減額(は減少)	-	28,355
未払金の増減額(は減少)	2,880	11,490
未払費用の増減額(は減少)	10,417	4,960
預り金の増減額(は減少)	300	787
前受金の増減額(は減少)	-	57
その他	15,173	30,440
小計	23,624	5,872
利息の受取額	3	7
利息の支払額	3,886	3,495
法人税等の支払額	290	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,451	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	398	35,977
無形固定資産の取得による支出	49,847	70,234
敷金及び保証金の差入による支出	380	12,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,625	118,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,995	1,995
株式公開費用による支出	3,532	-
株式の発行による収入	-	76,527
自己株式の取得による支出	-	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,473	174,307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,299	57,455
現金及び現金同等物の期首残高	825,778	1,424,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	979,078	1,482,267

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	45,050千円	64,040千円
研究開発費	49,600 "	49,075 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	979,078千円	1,482,267千円
現金及び現金同等物	979,078千円	1,482,267千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ38,263千円増加しております。
この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が56,810千円、資本剰余金が1,400,987千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円36銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	44,892	87,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,892	87,661
普通株式の期中平均株式数(株)	13,369,000	14,108,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	751,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 2020年3月27日開催の取締役会決議により、2020年4月15日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っているため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

ニューラルポケット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村尚子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤裕之
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニューラルポケット株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第4期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ニューラルポケット株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。